

事業名 **校舎屋体耐震化事業**

政策	豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実	施策	子どもの可能性を伸ばす教育の充実	基本事業	教育環境の充実		
部名	教育部	事業開始年度	平成15年度	区分1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	総務課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	新耐震基準(昭和56年6月)以前に設計、建築された棟を有する学校のうち耐震診断が必要な学校
意図	地震による被害を最小限にとどめ、安全な教育環境を確保するための補強等の方法、内容を明らかにする。
手段	校舎・屋体の耐震診断調査の実施 耐震改修方法の検討(改修の必要性を含む) 耐震改修に要する概算工事費の算出 耐震診断の結果、耐震化が必要と診断された場合、実施設計、改修工事を段階的に実施

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	新耐震基準(昭和56年6月)以前に設計、建築された棟を有する学校のうち耐震診断が必要な学校数		校	10	3	0	0	
対象指標2								
活動指標1	耐震診断(優先度調査)を行った学校数		校	2	6	2	0	
活動指標2								
成果指標1	耐震改修方法等の検討が終わった学校数		校	10	16	17	16	
成果指標2								
単位コスト指標								
事業費計(A)			千円	206,206	88,376	54,948	9,987	0
正職員人件費(B)			千円	4,597	4,564	7,495	7,331	0
総事業費(A)+ (B)			千円	210,803	92,940	62,443	17,318	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)
 補強によって耐震化できる学校施設については概ね実施の目途が立っており、今後、成果の増加が見込まれない。一方、耐震補強の手法等が示されていない施設について、改築等によって耐震化を図ることは、本事業の目的の範囲を超えている。このため、何年か後には本事業を整理、廃止し、将来計画及び改築を目的とする事業を新設することが必要である。

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ3年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			